

【JVCケンウッドグループについて】

2008年に日本ビクターとケンウッドが経営統合。企業理念「感動と安心を世界の人々へ」のもと、カーナビやディスプレイオーディオ、スピーカーなどの車載用機器、業務用無線システム、映像・音響機器およびエンタテインメント事業を軸に「KENWOOD」「JVC」「Victor」の3ブランドを展開。

KENWOOD

JVC

Victor

【中期経営計画「VISION2025」における事業ポートフォリオの最適化によって企業価値最大化へ】

S&S分野の無線システム事業とM&T分野の海外OEM事業が成長を牽引。無線システム事業はグローバルで市場成長を見込むほか、参入障壁が高く、競争優位性を継続的に確保。全社を牽引する利益創出ドライバーとして位置づけ、'25年度のS&S分野の事業利益は、全社事業利益の88%を予想。

① 映像・音響・通信技術を軸に3分野で事業を展開

■ 長年培ってきた映像・音響・通信技術を基盤に、企業理念「感動と安心を世界の人々へ」を実現する製品やサービス、ソリューションを提供。

▶ 分野別売上収益構成比（'24年度）



② 中期経営計画「VISION2025」 ('23~'25年度)

企業価値の最大化

変革と成長をさらに進化させ、サステナブルな企業価値・株主価値の向上
ROE10%を目標に掲げ、PBR1.0倍超の早期実現を目指す

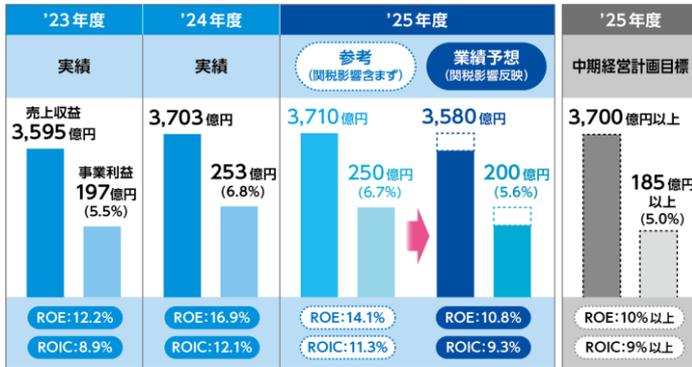
▶ 戦略強化の方向性



③ 中間年度で最終年度目標を上回る良好な進捗

■ '24年度: 中期経営計画の最終年度目標を上回る実績を前倒し達成
■ '25年度(最終年度): 関税影響にて減収予想も、売上収益以外では中期経営計画目標の達成を見込む

▶ 業績進捗と'25年度業績予想



④ '25年度業績予想は関税影響を最大値で織り込み

	'23年度	'24年度	関税影響含む '25年度予想	関税影響除く '25年度予想	関税影響額
売上収益	3,595	3,703	3,580	3,710	△130
事業利益	197	253	200	250	△50
親会社の所有者に帰属する当期利益	130	203	140	185	△45

■ 以下の関税率で算出（4/25時点）、米国関税影響を最大値で織り込み
中国145%、自動車関連25%、日本、マレーシア、インドネシア、タイは一律関税10%

- M&T分野**
 - 海外OEM事業、国内の用品事業は堅調な販売を見込む
 - 価格転嫁によるディスプレイオーディオ、スピーカーの販売減少を想定
 - 中国産のディスプレイオーディオは、生産地移管を検討
- S&S分野**
 - 北米公共安全市場では引き続き堅調な需要獲得を見込む
 - 成長加速に向けた先行投資として人員増強を継続
 - 米国向けが多い無線システム事業は価格転嫁で関税影響を吸収
 - 前期4Qから発生している部品供給不足によって1Qを中心に四半期業績にボラティリティが発生する見込み
- ES分野**
 - 中国産のイヤホン・ヘッドホン等の販売抑制、生産停止を想定
 - 中国からの生産地移管を検討

⑤ S&S分野の無線システム事業による成長牽引

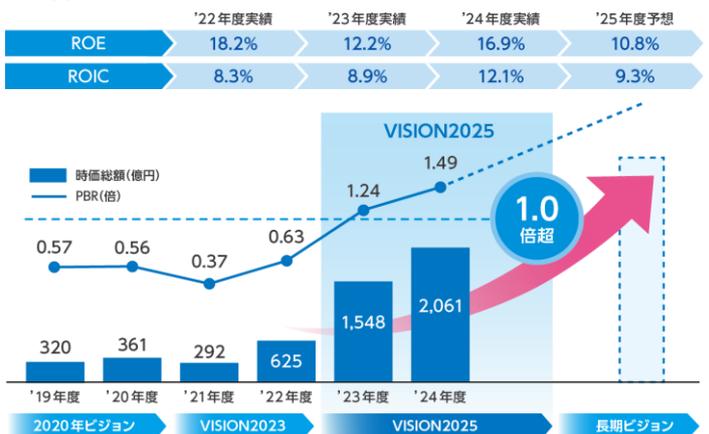
■ 成長加速に向け、'23~'25年度にかけて開発および受注獲得のための人員を増強
■ 製品ラインアップを拡充し、'25年度からの3年間で売上収益約300億円規模を創出

無線システム事業売上収益の実績と見込み



⑥ 資本コストと株価を意識した経営の深化

■ 「資本コストや株価を意識した経営」の深化を図り、現状のPBRレベルに満足することなく、企業価値の最大化を目指す



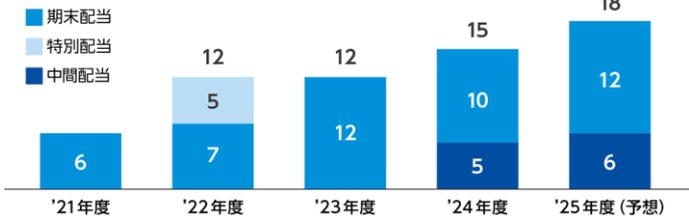
⑦株主還元

還元方針	総還元性向30～40%を目安とする
配当	安定的な配当かつ継続的な増配を目指す
自己株式取得	財務健全性の維持、成長事業への投資を確保しつつ、総還元性向の範囲内で機動的に実施

▶'24年度実績

- 自己株式取得：取得総額65億円の取得を実施（2025年2月、5月）
- 配当金支払：前期から3円増配の15円（中間5円、期末10円）を実施、配当総額22.6億円
- 総還元性向は約43%
- '25年度は3円増配の18円（中間6円、期末12円）を予想

▶1株当たり年間配当金額の推移



⑧期末株価とPBRの推移

■「資本コストや株価を意識した経営」を推進し、業績向上、株主還元の充実および投資家との対話を進めた結果、PBRは1倍超で推移



⑨財務ハイライト

売上収益(百万円)

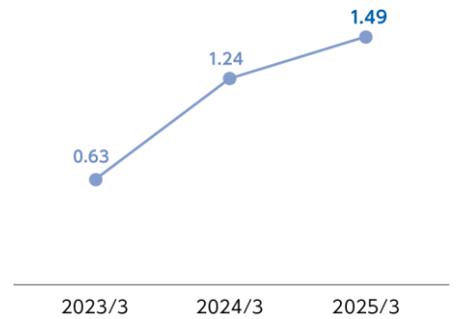


営業利益、事業利益*1

親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)



株価純資産倍率(PBR)**2(倍)



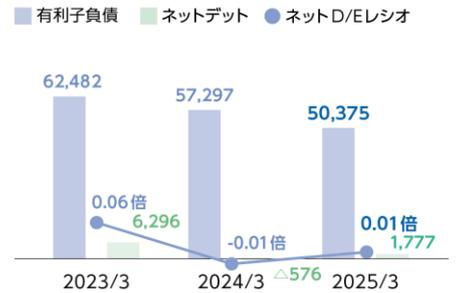
親会社所有者帰属持分比率**3(自己資本比率)(%)、1株当たり親会社所有者帰属持分**4(円)



基本的1株当たり当期利益(EPS)**5(円)



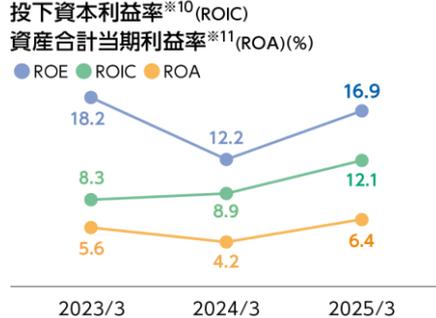
有利子負債**6(百万円)、ネットデット**7(百万円)、ネットD/Eレシオ**8(倍)



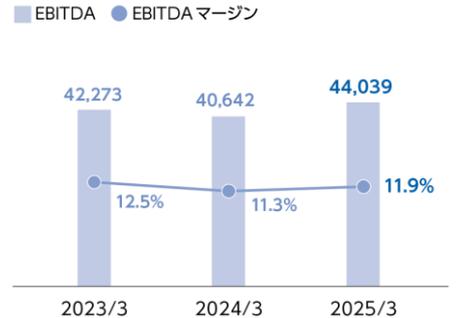
配当金(円)、総還元性向(%)



親会社所有者帰属持分当期利益率**9(ROE)



EBITDA**12(百万円)、EBITDA マージン(%)



※1：売上収益から売上原価、販管費および一般管理費を控除することによって算出。主として、一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない。

※2：年度末株価÷1株当たり純資産

※3：親会社の所有者に帰属する持分合計÷負債および資本合計×100

※4：親会社の所有者に帰属する持分合計÷発行済株式数

※5：親会社の所有者に帰属する当期利益÷発行済株式数(期中平均)

※6：リース負債は含まない

※7：有利子負債 - 現金および現金同等物の期末残高

※8：ネットデット÷親会社の所有者に帰属する持分合計

※9：親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均親会社の所有者帰属持分×100

※10：(税引後事業利益+持分法損益)÷(株主資本+借入金)の期中平均×100

※11：親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計×100

※12：税引前利益+支払利息+減価償却費+減損損失